

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月6日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 裕明

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期累計期間	第45期 第3四半期累計期間	第44期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	14,934,525	15,020,888	19,706,283
経常利益	(千円)	385,996	487,717	557,645
四半期(当期)純利益	(千円)	90,980	213,771	175,369
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数	(千株)	9,644	9,644	9,644
純資産額	(千円)	9,460,728	9,417,266	9,588,032
総資産額	(千円)	18,077,124	18,252,390	18,364,495
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	9.44	22.18	18.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率	(%)	52.3	51.6	52.2

回次		第44期 第3四半期会計期間	第45期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.71	25.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間（平成29年1月～9月）における日本国内の経済環境は、政府による経済施策により企業業績や雇用情勢・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の減速や英国のEU離脱、金融市場の変動や米国の政権移行、東アジア地域の政情不安等により、景気の先行きに不透明感が増しております。外食業界では個人消費の伸び悩みや中食の増加など、業態を超えた競争が更に激化しております。

このような環境の下、当社ではマーケティング戦略のテーマを「Back to Basics（原点回帰）」としてサーティワン・ブランドが最も勢いに乗っていた2000年代の原点にもう一度立ち戻り、フレーバーやキャンペーン、ターゲットなどを見直し、更に進化させてまいりました。

また、既存店舗の売上向上も最重要課題とし、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信する「デジタル・サイネージ」の導入を中心とした店舗の改装や、市場環境の変化に対応したスクラップアンドビルドにも積極的に取り組んでおります。

営業施策としては、毎月「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として魅力的なアイスクリームを発売するとともに、アイスクリームの新しい楽しみ方を提案したアイスクリームピザ2品を新発売し、商品ラインナップを強化いたしました。

また、最盛期の集客拡大のため「チャレンジ・ザ・トリプル」（6月1日～7月17日）、「真夏の雪だるま大作戦！」（7月18日～8月17日）のキャンペーンを実施、「T S U M T S U M」トリプルポップ第三弾（8月18日～9月15日）として人気のディズニー・キャラクターを使った限定カップ4種類を販売、9月16日から24日の9日間は「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」キャンペーンを実施するとともに、TVCMや会員サイト「31cLub」、LINE、Facebook、TwitterなどのSNSも活用して告知を強化いたしました。

店舗施策としては、改装を75店実施、スクラップアンドビルドによる新しい店舗を28店開設して当第3四半期末店舗数は1,171店舗と前年同期末と同数としております。

当第3四半期は、7月の中旬以降の低温や8月の記録的な連続降雨などの天候不順の影響はありましたが、以上の取り組みによる客数回復と第2四半期までの増収効果により、当第3四半期累計期間の売上高は150億20百万円（前年同期比100.6%）と前年同期を上回ることができました。

また売上原価は、原材料費の低減効果により73億86百万円の原価率49.2%（前年同期原価率50.9%）となり、売上総利益も改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、今年実施したコラボレーション・キャンペーンの実施等により増加いたしましたが増収効果で吸収し、営業利益は4億57百万円と1億6百万円（前年同期比130.2%）の増益とすることができました。

以下、経常利益4億87百万円（前年同期比126.4%）、四半期純利益2億13百万円（前年同期比235.0%）の増益となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は前事業年度末に比べ1億12百万円減少の182億52百万円となりました。これは主に、売掛金が減少したことによります。

負債は前事業年度末に比べ58百万円増加の88億35百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べ1億70百万円減少の94億17百万円となりました。これは主に、剰余金の配当額が四半期純利益を上回ったことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社は、バスキン・ロピンス・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		9,644,554		735,286		241,079

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,634,600	96,346	
単元未満株式	普通株式 1,454		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,346	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目2番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,132	1,784,712
売掛金	3,395,899	2,874,928
製品	856,931	1,202,975
原材料	460,429	434,678
貯蔵品	327,261	308,322
前渡金	59,488	58,182
前払費用	210,205	233,535
繰延税金資産	125,898	125,005
未収入金	143,022	93,177
その他	63,663	67,642
貸倒引当金	101	63
流動資産合計	7,487,831	7,183,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,858,993	3,931,273
減価償却累計額	1,463,793	1,596,325
建物(純額)	2,395,199	2,334,947
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	176,732	190,999
構築物(純額)	260,967	246,701
機械及び装置	3,753,467	3,827,353
減価償却累計額	2,103,381	2,268,848
機械及び装置(純額)	1,650,086	1,558,505
賃貸店舗用設備	3,809,034	3,857,809
減価償却累計額	2,059,414	2,168,953
賃貸店舗用設備(純額)	1,749,619	1,688,856
直営店舗用設備	285,405	264,377
減価償却累計額	147,995	137,017
直営店舗用設備(純額)	137,409	127,360
車両運搬具	75,693	73,743
減価償却累計額	56,147	55,001
車両運搬具(純額)	19,546	18,741
工具、器具及び備品	868,476	797,008
減価償却累計額	693,803	642,916
工具、器具及び備品(純額)	174,672	154,092
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	67,013	135,735
有形固定資産合計	7,149,878	6,960,303
無形固定資産		
ソフトウェア	179,781	209,752
ソフトウェア仮勘定	98,504	105,147
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	295,351	331,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,388	54,816
長期貸付金	501	-
従業員に対する長期貸付金	5,072	4,441
破産更生債権等	188,640	141,761
長期前払費用	435,598	432,108
繰延税金資産	18,371	18,856
敷金及び保証金	2,753,405	3,135,027
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	44,227	29,675
投資その他の資産合計	3,431,435	3,777,021
固定資産合計	10,876,664	11,069,290
資産合計	18,364,495	18,252,390

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,930	602,312
短期借入金	1,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	329,960	329,960
未払金	1,633,399	1,630,158
未払費用	35,909	36,736
未払法人税等	294,606	70,227
未払消費税等	211,664	2,753
前受金	1,509,688	1,488,946
預り金	138,623	154,304
資産除去債務	-	36,205
賞与引当金	41,268	103,481
役員賞与引当金	2,000	-
ギフト券回収損失引当金	128,914	114,303
店舗閉鎖損失引当金	-	7,523
その他	38,747	46,209
流動負債合計	5,825,713	6,123,123
固定負債		
長期借入金	1,450,962	1,203,492
退職給付引当金	155,948	166,876
役員退職慰労引当金	55,100	66,366
資産除去債務	66,286	47,697
長期預り保証金	1,222,452	1,227,568
固定負債合計	2,950,749	2,712,000
負債合計	8,776,463	8,835,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,822	46,822
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,262,948	4,091,280
利益剰余金合計	8,618,447	8,446,779
自己株式	16,893	16,893
株主資本合計	9,577,918	9,406,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,113	9,015
繰延ヘッジ損益	-	2,000
評価・換算差額等合計	10,113	11,015
純資産合計	9,588,032	9,417,266
負債純資産合計	18,364,495	18,252,390

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,934,525	15,020,888
売上原価	7,602,081	7,386,418
売上総利益	7,332,444	7,634,469
販売費及び一般管理費	6,981,422	7,177,323
営業利益	351,022	457,146
営業外収益		
受取利息	626	794
店舗用什器売却益	32,025	19,889
受取ロイヤリティー	16,030	18,815
販売済未使用ギフト券収入	9	11,649
その他	16,137	1,821
営業外収益合計	64,828	52,970
営業外費用		
支払利息	13,132	11,994
店舗設備除去損	16,079	9,877
その他	642	527
営業外費用合計	29,854	22,399
経常利益	385,996	487,717
特別利益		
固定資産売却益	-	304
特別利益合計	-	304
特別損失		
固定資産廃棄損	92,665	34,020
店舗閉鎖損失	-	26,210
災害損失	15,930	-
特別損失合計	108,596	60,230
税引前四半期純利益	277,399	427,791
法人税等	186,418	214,019
四半期純利益	90,980	213,771

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	947,773千円	965,586千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金
平成28年7月21日 取締役会	普通株式	192,719	20.00	平成28年6月30日	平成28年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金
平成29年7月26日 取締役会	普通株式	192,719	20.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円44銭	22円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,980	213,771
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,980	213,771
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年7月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、平成29年6月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、中間配当を行いました。

中間配当による配当金の総額.....192百万円

1株当たりの金額.....20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日...平成29年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

取締役会 御中

P W C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 真 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。